



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年8月6日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-541-2121
(氏名) 長尾 行造
(氏名) 松尾 元喜

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	753	△19.5	△161	—	△117	—	△121	—
2026年3月期第1四半期	935	11.0	54	—	72	—	58	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △111百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△28.45	—
2026年3月期第1四半期	17.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	4,595	3,450	75.1	805.00
2026年3月期	4,881	3,626	74.3	846.08

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,450百万円 2026年3月期 3,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	△2.0	△100	—	△60	—	△60	—	△14.00
通期	4,100	△3.5	50	85.8	100	△15.3	70	△2.3	20.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	4,514,301 株	2026年3月期	4,514,301 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	228,570 株	2026年3月期	228,570 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	4,285,731 株	2026年3月期1Q	3,389,131 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直したほか、企業収益の改善に伴う設備投資も堅調に推移し、緩やかな景気の回復基調が続きました。

一方、世界経済につきましては、米国での堅調なAI関連需要等が見られるものの、地政学的リスクの長期化や米中動向、中国における内需不足や景気低迷への懸念、さらには金利・物価の上昇や為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、主力の放送関連機器を中心に販売は堅調に推移したものの、前年同期に電波関連機器の大型案件があった影響を受け、販売は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は753百万円（前年同期比19.5%減）、経常損失117百万円（前年同期は72百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失121百万円（前年同期は58百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

なお、当社グループは、売上実績の品目別内訳について、事業の実態をより適切に反映するため、当第1四半期連結結果計期間より、従来の「ビデオ関連」を「放送関連事業」に、「電波関連」を「通信システム事業」にそれぞれ名称変更しております。これに伴い、前年同四半期の比較情報につきましても、変更後の名称に組み替えた数値にて比較・分析を行っております。

<品目別内訳>

① 放送関連事業

主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は689百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

② 通信システム事業

前年度は大型案件の獲得があったことが影響し、今年度の電波関連機器の販売は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は10百万円（同96.9%減）となりました。

③ その他

グロースビジネス製品、修理・部品等の売上となります。

売上高は53百万円（同20.9%増）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、前年度は大型案件の獲得があったことが影響し、今年度の電波関連機器の販売が大幅に減少したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は151百万円（同67.5%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は272百万円（同17.4%増）となりました。

③ 中国

中国におきましては、市場の冷え込みにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は48百万円（同14.8%減）となりました。

④ 欧州

欧州におきましては、営業力強化により主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は222百万円（同113.7%増）となりました。

⑤ その他

その他の地域におきましては、一部地域で主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は59百万円（同23.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、4,595百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が71百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が350百万円、減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、1,145百万円となりました。減少の主な要因は、未払金が65百万円増加した一方で、買掛金が64百万円、賞与引当金が46百万円、未払法人税等が45百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,450百万円となり、自己資本比率は0.8ポイント増加し、75.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国においては景気が緩やかな回復傾向にある一方で、一部の原材料価格の高騰は継続しており、また地政学的リスクの長期化や米国の政策動向、中国経済の停滞懸念、さらには中東情勢の緊迫化など、世界経済の先行きは不安定な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「映像・通信ソリューション企業」への進化を目指し、以下の取り組みを推進してまいります。既存事業（バリュービジネス）におきましては、IP化・クラウド化に対応した次世代モデルの開発推進やサプライチェーンの改善等により、収益基盤の深化と強化に努めてまいります。新規事業（グロースビジネス）におきましては、車載カメラ向け評価ソフトの拡販に加え、2026年6月に発売した映像制作用ソフトウェア「REALMIXA」やNDIチェッカー等の新製品・サービスを展開し、ストック型収益の獲得と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

また、全社的なコストコントロールの徹底に加え、ROICを主要KPIとして意識した資金・在庫効率の改善を推進し、更なる利益率向上と健全な財務体質の維持・強化を図ってまいります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、地政学的リスクやサプライチェーンの混乱等、不安定な外部環境等様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,685	1,381,827
受取手形、売掛金及び契約資産	774,522	424,079
電子記録債権	35,881	16,226
商品及び製品	688,616	676,053
仕掛品	3,768	2,760
原材料及び貯蔵品	152,127	162,028
前渡金	500,000	500,000
未収還付法人税等	113,565	58,459
その他	105,877	148,099
貸倒引当金	△8,044	△8,108
流動資産合計	3,677,001	3,361,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	379,558	376,025
土地	12,420	12,420
その他（純額）	79,979	87,908
有形固定資産合計	471,958	476,353
無形固定資産		
のれん	150,614	142,247
その他	46,325	49,508
無形固定資産合計	196,940	191,755
投資その他の資産		
投資有価証券	204,852	235,254
長期前渡金	260,000	260,000
生命保険積立金	31,154	31,740
その他	39,892	38,811
投資その他の資産合計	535,898	565,805
固定資産合計	1,204,798	1,233,915
資産合計	4,881,799	4,595,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,641	90,147
1年内返済予定の長期借入金	3,037	1,212
未払費用	58,814	45,193
未払金	107,757	173,428
未払法人税等	71,595	26,246
賞与引当金	76,683	30,153
前受金	154,250	153,613
その他	56,451	61,285
流動負債合計	683,231	581,279
固定負債		
退職給付に係る負債	392,967	377,893
繰延税金負債	153,837	161,944
その他	25,673	24,189
固定負債合計	572,478	564,027
負債合計	1,255,709	1,145,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,342,408	1,342,408
資本剰余金	1,458,155	1,393,869
利益剰余金	1,072,661	950,730
自己株式	△156,305	△156,305
株主資本合計	3,716,920	3,530,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,114	119,483
為替換算調整勘定	△189,944	△200,151
その他の包括利益累計額合計	△90,830	△80,668
純資産合計	3,626,089	3,450,034
負債純資産合計	4,881,799	4,595,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	935,874	753,846
売上原価	240,110	243,237
売上総利益	695,763	510,608
販売費及び一般管理費	641,704	672,385
営業利益又は営業損失(△)	54,059	△161,776
営業外収益		
受取利息	4,428	1,459
受取配当金	3,586	4,354
為替差益	12,195	36,304
受取家賃	-	3,900
その他	536	139
営業外収益合計	20,746	46,157
営業外費用		
支払利息	1,767	809
売上割引	391	68
その他	-	510
営業外費用合計	2,159	1,388
経常利益又は経常損失(△)	72,645	△117,008
特別利益		
固定資産売却益	613	990
特別利益合計	613	990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,259	△116,017
法人税、住民税及び事業税	31,665	7,171
法人税等調整額	△16,920	△1,257
法人税等合計	14,745	5,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,514	△121,931
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	58,514	△121,931

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,514	△121,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,021	20,369
為替換算調整勘定	△65,690	△10,206
その他の包括利益合計	△55,668	10,162
四半期包括利益	2,845	△111,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,845	△111,769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

当社グループの事業は、電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	10,177千円	7,790千円
のれんの償却額	—	8,367